

自己資本の構成に関する開示事項
平成28年12月末

[単体]

(百万円、%)

項目	当四半期末	経過措置による不算入額	前四半期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	360,209		337,067	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,363	
うち、利益剰余金の額	275,312		252,747	
うち、自己株式の額()	420		1,042	
うち、社外流出予定額()				
うち、上記以外に該当するものの額				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	302		306	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		7	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		7	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		26,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,895		16,769	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	400,411		380,151	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,853	4,280	1,247	4,989
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,853	4,280	1,247	4,989
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額	2,161		4,547	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額	10,455	15,683	4,577	18,310
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5	5	21
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,473		10,377	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	384,937		369,774	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,179,575		2,913,454	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,270		26,825	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,280		4,989	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用	15,683		18,310	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		639	
うち、上記以外に該当するものの額	5,307		4,165	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	187,752		189,017	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,367,327		3,102,472	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.43		11.91	

[連結]

(百万円、%)

項目	当四半期末	経過措置による不算入額	前四半期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	369,803		345,455	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,364	
うち、利益剰余金の額	284,920		261,148	
うち、自己株式の額()	433		1,056	
うち、社外流出予定額()				
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,818		3,686	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	1,818		3,686	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	302		306	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4		7	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4		7	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		26,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,895		16,769	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57		58	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	411,882		392,284	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,856	4,285	1,249	4,997
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,856	4,285	1,249	4,997
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	7	3	13
適格引当金不足額	2,168		4,557	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	12,273	18,410	8,264	33,056
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	5	5	21
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,308		14,079	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	394,573		378,205	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,180,263		2,935,503	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,010		41,592	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,285		4,997	
うち、繰延税金資産	7		13	
うち、退職給付に係る資産	18,410		33,056	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		639	
うち、上記以外に該当するものの額	5,307		4,165	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,386		194,832	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,373,649		3,130,335	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.69		12.08	